

令和元年度

情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況

広島県総務局総務課

# 目 次

## 1 情報公開制度の運用状況

- (1) 行政文書開示請求の状況…………… 1
- (2) 行政文書開示請求の処理状況…………… 1
- (3) 不開示・部分開示理由の状況…………… 2
- (4) 実施機関別の行政文書開示請求の処理状況…………… 3
- (5) 開示請求件数の多い行政文書…………… 5
- (6) 不服申立ての状況…………… 5

## 2 情報提供の状況

- (1) 行政情報コーナー等における利用状況…………… 6
- (2) 行政情報コーナー等における行政資料の保有状況…………… 6
- (3) 月別の行政情報コーナーの利用状況…………… 7

## 3 個人情報保護制度の運用状況

- (1) 個人情報取扱事務の登録件数…………… 8
- (2) 保有個人情報開示請求の処理状況…………… 9
- (3) 開示請求件数の多い保有個人情報…………… 9
- (4) 保有個人情報訂正請求の処理状況…………… 10
- (5) 保有個人情報利用停止請求の処理状況…………… 10
- (6) 不服申立ての状況…………… 10
- (7) 苦情処理件数…………… 10
- (8) 事業者に対する是正の勧告件数…………… 10
- (9) 事実の公表の件数…………… 10
- (10) 苦情相談の処理件数…………… 10

### 《利用上の注意》

- 1 行政文書開示請求の件数は、「開示」、「不開示」等の処理件数ごとの数値です。
- 2 地方公社は、広島県土地開発公社、広島県住宅供給公社、広島県道路公社、広島高速道路公社です。

# 1 情報公開制度の運用状況

## (1) 行政文書開示請求の状況

行政文書開示請求件数は、表1のとおりです。

令和元年度の行政文書開示請求件数は、1,242件となっています。

決定機関別件数では、本庁が596件(48.0%)、地方機関が464件(37.4%)、警察本部及び公安委員会が166件(13.4%)となっています。

表1 行政文書開示請求の状況

(単位:件)

区分 決定機関	開示請求件数	
	令和元年度	平成30年度
本庁	596	576
地方機関	464	346
警察本部及び公安委員会	166	125
地方独立行政法人	2	4
地方公社	14	32
合計	1,242	1,083

## (2) 行政文書開示請求の処理状況

行政文書開示請求の処理状況は、表2のとおりです。

令和元年度の請求件数は1,242件で、うち(全部)開示468件(37.7%)、部分開示492件(39.6%)、不開示7件(0.6%)、不存在等275件(22.1%)となっています。

表2 行政文書開示請求の処理状況

(単位:件, %)

年度	開示請求件数								
	開示	部分開示	不開示	存否応答拒否	不存在	適用外	却下	取下げ	
令和元年度	1,242 (100.0)	468 (37.7)	492 (39.6)	7 (0.6)	8 (0.6)	194 (15.6)	6 (0.5)	1 (0.1)	66 (5.3)
平成30年度	1,083 (100.0)	427 (39.4)	401 (37.1)	9 (0.8)	8 (0.7)	167 (15.4)	13 (1.2)	0 (0.0)	58 (5.4)

(注1) 表中の( )内は構成比

(注2) 「存否応答拒否」: 請求に係る行政文書の存否を明らかにしないで、当該請求を拒否したもの

「不存在」: 請求に係る行政文書が存在しなかったもの

「適用外」: 請求に係る行政文書が条例の適用のなかったもの

「却下」: 開示請求書に形式上の不備があったもの

### (3) 不開示・部分開示理由の状況

情報公開条例第10条各号に定める不開示情報に該当し、不開示・部分開示となった理由の状況は、表3のとおりです。

不開示・部分開示の理由別では、令和元年度は個人情報（397件、47.5%）が最も多くなっています。

表3 不開示・部分開示理由の状況 (単位：件，%)

年度	不開示・部分開示の理由	部分開示	不開示	合計
令和元年度	1号（法令秘情報）	9	0	9（1.1）
	2号（個人情報）	396	1	397（47.5）
	3号（事業活動情報）	310	3	313（37.5）
	4号（犯罪の予防・捜査等情報）	13	0	13（1.6）
	5号（審議，検討，協議等情報）	12	0	12（1.4）
	6号（行政執行情報）	86	3	89（10.7）
	7号（任意提供情報）	2	0	2（0.2）
	合計	828	7	835（100.0）
平成30年度	1号（法令秘情報）	0	0	0（0.0）
	2号（個人情報）	284	1	285（44.1）
	3号（事業活動情報）	235	1	236（36.5）
	4号（犯罪の予防・捜査等情報）	8	0	8（1.2）
	5号（審議，検討，協議等情報）	18	1	19（2.9）
	6号（行政執行情報）	87	8	95（14.7）
	7号（任意提供情報）	4	0	4（0.6）
	合計	636	11	647（100.0）

(注1) 表中の（ ）内は構成比

(注2) 1件中に不開示・部分開示とした理由が複数存在するものは、それぞれ計上しているため、合計件数は、前記(2)「行政文書開示請求の処理状況」中、部分開示と不開示の欄の合計件数（令和元年度：499件，平成30年度：410件）とは一致しない。

#### (4) 実施機関別の行政文書開示請求の処理状況

令和元年度の実施機関別の行政文書開示請求の処理状況は、表4-1のとおりです。健康福祉局に関するものが324件(26.1%)と最も多く、次に土木建築局の276件(22.2%)となっています。

また、実施機関別の主な請求内容は、表4-2のとおりです。

表4-1 実施機関別の行政文書開示請求の処理状況

(単位:件)

区分 実施機関		開 示 請 求								
		請 求 件 数	処 理 状 況							
			開示	部分開示	不開示	存否応答拒否	不存在	適用外	却下	取下げ
知 事 部 局	会計管理部	3	1	2	0	0	0	0	0	0
	危機管理監	3	1	1	0	0	1	0	0	0
	総務局	103	18	47	2	1	29	1	1	4
	地域政策局	4	0	2	0	0	1	1	0	0
	環境県民局	106	28	63	1	1	10	0	0	3
	健康福祉局	324	148	69	0	2	89	0	0	16
	商工労働局	29	6	17	0	0	6	0	0	0
	農林水産局	41	23	12	0	0	3	1	0	2
	土木建築局	276	127	113	2	0	15	3	0	16
(知事部局計)		889	352	326	5	4	154	6	1	41
教育委員会		53	30	8	1	0	5	0	0	9
公安委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察本部		166	51	82	0	4	21	0	0	8
選挙管理委員会		103	17	70	0	0	14	0	0	2
人事委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員		0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働委員会		1	0	0	0	0	0	0	0	1
収用委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
海区漁業調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業管理者		7	3	0	1	0	0	0	0	3
病院事業管理者		7	4	1	0	0	0	0	0	2
地方独立行政法人		2	1	1	0	0	0	0	0	0
地方公社		14	10	4	0	0	0	0	0	0
(知事部局以外計)		353	116	166	2	4	40	0	0	25
合 計		1,242	468	492	7	8	194	6	1	66

表 4-2 実施機関別の行政文書開示請求の主な内容

実施機関		件数	主な請求対象文書の内容と件数
知事部局	会計管理部	3	企画運営業務の提案書等 2件
	危機管理監	3	火薬類販売営業許可に係る文書 2件
	総務局	103	旧陸軍被服支廠に関する文書 25件
	地域政策局	4	指定管理者の事業提案書 1件
	環境県民局	106	産業廃棄物収集運搬業・処分業の許可申請書及び添付書類 24件
	健康福祉局	324	施術所の開設届に関する文書 105件
	商工労働局	29	ひろしまトリエンナーレ 2020inBINGO に関する文書 11件
	農林水産局	41	工事成績評定点結果一覧 8件
	土木建築局	276	道路位置指定申請函 73件
(知事部局計)		889	
教育委員会		53	広島県・広島市公立学校教員採用候補者選考試験に関する文書 13件
公安委員会		0	
警察本部		166	特定の交差点の信号サイクル表 31件
選挙管理委員会		103	選挙運動費用収支報告書及び領収書 71件
人事委員会		0	
監査委員		0	
労働委員会		1	労働委員会における会議記録 1件
収用委員会		0	
海区漁業調整委員会		0	
内水面漁場管理委員会		0	
公営企業管理者		7	工事積算に係る資材単価表等 4件
病院事業管理者		7	県立病院における物品契約に関する文書 6件
地方独立行政法人		2	庄原キャンパス電話交換設備賃貸借業務契約に関する文書 1件
地方公社		14	広島高速5号線シールドトンネル工事に関する資料 2件
(知事部局以外計)		353	
計		1,242	

### (5) 開示請求件数の多い行政文書

開示請求件数の多い行政文書の状況は、表5のとおりです。

「施術所の開設届に関する文書」が105件と最も多く、次に「道路位置指定申請図」の73件となっています。

表5 開示請求件数の多い行政文書（上位5項目）

順位	内 容	件 数
1	施術所の開設届に関する文書	105
2	道路位置指定申請図	73
3	選挙運動費用収支報告書及び領収書	71
4	道路維持業務委託設計書	37
5	特定の交差点の信号サイクル表	31

### (6) 不服申立ての状況

不服申立ての状況は、表6のとおりです。

実施機関の開示決定等に対して、不服申立てが提起されたものは、令和元年度は16件となっています。

表6 不服申立ての状況 (単位：件)

年度	不服申立件数		処 理 件 数						
	前年度 繰越分	当 該 年度分	決 定					取下げ	次年度 繰越分
			認容	一部 認容	棄却	却下	(計)		
平成2～20年度	—	552	14	34	51	24	121	15	416
平成21年度	416	49	6	2	10	2	20	2	443
平成22年度	443	325	0	1	5	0	6	7	755
平成23年度	755	93	1	2	24	0	27	3	824
平成24年度	824	159	3	4	31	1	39	0	948
平成25年度	948	33	2	5	19	0	26	1	955
平成26年度	955	11	0	4	46	0	50	2	934
平成27年度	934	6	1	0	15	0	16	1	925
平成28年度	925	21	0	3	15	0	18	1	927
平成29年度	927	16	1	4	24	0	29	1	913
平成30年度	913	13	7	4	37	1	49	1	876
令和元年度	876	16	3	2	22	0	27	2	863

(注)「決定」欄の件数は、不服申立てを受けて行われた決定の件数であるため、不服申立件数と決定件数の差が、取下げ件数と次年度繰越分件数の合計に一致しないことがある。

(参考)〔情報公開・個人情報保護審査会の状況（令和元年度）〕 諮問数11件、答申数32件

## 2 情報提供の状況

### (1) 行政情報コーナー等における利用状況

令和元年度の行政情報コーナー及び警察情報公開センターにおける利用状況は、表7のとおりです。

表7 行政情報コーナー等における利用状況 (単位：人，冊)

区 分	利 用 者 数		利 用 冊 数	
		1日平均		1日平均
行政情報コーナー	5,310	22.1	15,120	63.0
警察情報公開センター	70	0.3	140	0.6
合 計	5,380	—	15,260	—

(注1) 令和元年度行政情報コーナー、警察情報公開センター開室日数=240日

(注2) 警察情報公開センターにおける利用者数及び利用冊数は、開示請求又は情報提供等の相談に関するもの。

### (2) 行政情報コーナー等における行政資料の保有状況

行政情報コーナー及び警察情報公開センターにおける行政資料の保有状況は、表8のとおりです。

表8 行政情報コーナー等における行政資料の保有状況 (単位：冊)

区 分	総 数	保有資料の種類	
		一般行政資料	統計資料
行政情報コーナー	50,587	19,948	30,639
警察情報公開センター	299	256	43
合 計	50,886	20,204	30,682

(注) 各種月報類は除く。

(3) 月別の行政情報コーナーの利用状況

令和元年度の月別の行政情報コーナーの利用状況は、表9のとおりです。

1日平均では、約22.1人、約63.0冊の利用があったことになります。

表9 月別の行政情報コーナーの利用状況

(単位：人，冊)

区 分	利 用 者 数		利 用 冊 数	
		1日平均		1日平均
平成31年4月	467	23.4	1,141	57.1
令和元年5月	513	27.0	1,487	78.3
6月	452	22.6	1,340	67.0
7月	546	24.8	1,670	75.9
8月	454	21.6	2,032	96.8
9月	387	20.4	1,762	92.7
10月	403	19.2	2,207	105.1
11月	404	20.2	1,345	67.3
12月	481	24.1	688	34.3
令和2年1月	392	20.6	422	22.2
2月	346	19.2	500	27.8
3月	465	22.1	526	25.0
合 計	5,310	22.1	15,120	63.0

### 3 個人情報保護制度の運用状況

#### (1) 個人情報取扱事務の登録件数

個人情報取扱事務の登録件数は、表 10 のとおりです。

実施機関別件数では、警察本部の事務が 2,035 件（41.6%）と最も多く、次に知事部局が 1,540 件（31.5%）となっています。

なお、個人情報取扱事務の名称、目的、取り扱う個人情報の項目等を記載した個人情報取扱事務登録簿は、本庁の行政情報コーナー及び地方機関において閲覧することができます。

表 10 個人情報取扱事務の登録件数 (単位：件)

実施機関	件数
知事部局	1,540
教育委員会	1,195
公安委員会	3
警察本部	2,035
選挙管理委員会	3
人事委員会	2
監査委員	1
労働委員会	6
収用委員会	0
海区漁業調整委員会	0
内水面漁場管理委員会	0
公営企業管理者	4
病院事業管理者	3
地方独立行政法人	104
合計	4,896

(注) 個人情報取扱事務：個人情報を取り扱う事務であって、行政文書に特定の個人を検索し得る状態で個人情報が記録されたものを使用するもの

## (2) 保有個人情報開示請求の処理状況

保有個人情報開示請求の処理状況は、表 11 のとおりです。

請求件数は 982 件で、うち（全部）開示が 755 件（76.9%）となっています。

表 11 保有個人情報開示請求の処理状況

（単位：件，%）

年 度	保有個人情報開示請求件数							
	開 示	[口頭開示]	部分開示	不 開 示	不 存 在	適 用 外	取下げ等	
令和元年度	982 (100.0)	755 (76.9)	[677] (68.9)	205 (20.9)	1 (0.1)	16 (1.6)	2 (0.2)	3 (0.3)
平成 30 年度	1,081 (100.0)	812 (75.1)	[693] (64.1)	241 (22.3)	0 (0.0)	19 (1.8)	2 (0.2)	7 (0.6)

（注 1）表中の（ ）内は構成比

（注 2）「口頭開示」：実施機関があらかじめ定めた保有個人情報（試験の成績等）について、本人確認をした上で、口頭により開示決定、即時開示を行うもの

「取下げ等」：取下げ，却下，存否応答拒否

## (3) 開示請求件数の多い保有個人情報

表 12-1 開示請求（口頭開示を除く。）件数の多い保有個人情報（上位 3 項目）

順位	内 容	件数
1	警察署で受け付けた相談簿	102
2	警察署通信室処理票	49
3	広島県・広島市公立学校教員採用候補者選考試験の選考試験結果	25

表 12-2 口頭開示請求件数の多い保有個人情報（上位 5 項目）

順位	内 容	件数
1	県立広島大学一般選抜入学試験，推薦入学試験及び特別選抜入学試験の受験者の個人成績	536
2	広島県立併設型中学校(広島叡智学園中学校を除く)入学者選抜の受験者のうち不合格者について，適性検査 1 及び適性検査 2 の得点	35
2	技能検定試験の科目別得点	35
4	広島県立高等学校入学者選抜（全日制の課程及び定時制の課程）の不合格者の学力検査の得点及び調査書の評定	20
5	調理師試験の科目別得点及び総合得点	10

(4) 保有個人情報訂正請求の処理状況

請求件数は3件（県警本部）で、自己情報不訂正決定2件、自己情報部分訂正決定1件を行っています。

(5) 保有個人情報利用停止請求の処理状況

なし

(6) 不服申立ての状況

不服申立ての状況は、表13のとおりです。

実施機関の決定に対して、不服申立てが提起されたものは、令和元年度は15件となっています。

表13 不服申立ての状況

(単位:件)

年度	区分	不服申立件数		処 理					次年度繰越分
		前年度繰越分	当該年度分	決 定				取下げ	
				認容	一部認容	棄却	却下		
平成7～20年度	—	24	2	2	4	0	8	0	16
平成21年度	16	2	0	0	0	1	1	0	17
平成22年度	17	3	0	0	0	0	0	5	15
平成23年度	15	3	0	4	0	0	4	2	12
平成24年度	12	3	2	0	3	0	5	0	10
平成25年度	10	12	0	0	2	0	2	1	19
平成26年度	19	13	3	0	8	0	11	0	21
平成27年度	21	1	0	2	3	0	5	0	17
平成28年度	17	10	0	2	6	0	8	0	19
平成29年度	19	3	0	0	3	0	3	0	19
平成30年度	19	10	0	1	9	0	10	1	18
令和元年度	18	15	0	3	8	0	11	0	22

(参考) [情報公開・個人情報保護審査会の状況 (令和元年度)] 諮問数6件, 答申数14件

(7) 苦情処理件数 (実施機関の保有する個人情報の取扱いに対するもの)

なし

(8) 事業者に対する是正の勧告件数

なし

(9) 事実の公表の件数 (事業者が是正の勧告に従わないとき等に事案の概要等を公表するもの)

なし

(10) 苦情相談の処理件数 (事業者が県内において行う個人情報の取扱いに対するもの)

なし